



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 OUGホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 8041 URL https://www.oug.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋爪 康至
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営基盤グループ担当 (氏名) 山田 稔 TEL 06-4804-3031
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	333,197	2.5	3,122	△21.8	3,912	△8.5	3,618	17.5
2023年3月期	325,020	8.9	3,990	38.7	4,276	38.3	3,078	128.9

(注) 包括利益 2024年3月期 5,444百万円 (93.1%) 2023年3月期 2,819百万円 (165.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	672.22	—	12.7	4.5	0.9
2023年3月期	562.03	—	12.4	5.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	91,150	30,994	34.0	5,757.95
2023年3月期	81,988	25,927	31.6	4,816.39

(参考) 自己資本 2024年3月期 30,994百万円 2023年3月期 25,927百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,007	△1,204	△1,113	2,425
2023年3月期	682	△936	399	2,736

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	376	12.5	1.5
2024年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	403	11.2	1.4
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	85.00	85.00		15.3	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 特別配当 10円00銭
2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 特別配当 15円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	335,000	0.5	3,700	18.5	3,700	△5.4	3,000	△17.1	557.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	5,562,292株	2023年3月期	5,562,292株
2024年3月期	179,467株	2023年3月期	179,015株
2024年3月期	5,383,020株	2023年3月期	5,477,688株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,216	3.9	985	4.2	993	0.8	1,877	92.5
2023年3月期	2,134	15.5	945	27.9	985	12.3	975	21.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	348.78	—
2023年3月期	178.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	35,206	20,108	57.1	3,735.70
2023年3月期	32,787	17,463	53.3	3,244.05

(参考) 自己資本 2024年3月期 20,108百万円 2023年3月期 17,463百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の扱いが感染症法の「5類」に移行し、経済活動は正常化してきており、所得情勢には回復への足踏みがみられるものの、個人消費、設備投資、生産活動、雇用情勢には持ち直しの動きがみられます。

消費者心理は、消費者物価の上昇に賃金の伸びが追いつかず、厳しい状況にあります。また、消費者購買行動では、生活防衛意識を反映し、節約志向が継続しています。

水産物流通業界におきましては、需要動向については、新型コロナウイルス禍からの社会活動の正常化が進み、外食・宿泊・インバウンド関連需要は回復しつつあるものの、内食関連需要は消費者物価の高止まり等から総じて縮小しつつあります。

また、価格動向については、円安やコスト上昇などを反映して、輸入水産物を始め、国内水産物においても調達価格は一部に下落はあるものの全般的に上昇し、これに呼応して販売価格も上昇しています。

業界環境としては、価格上昇により需要が全般的に伸び悩む中、業種・業態の垣根を越えた販売競争が繰り広げられるなど、厳しい状況下にあります。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起點志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の削減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

また、『OUGグループ中期経営計画2021』（2021年度～2023年度）の最終年度に当たり、当社グループは、引き続きグループ横断的な4つの重点テーマである「鮮魚事業（取引）の拡大」、「加工事業（取引）の拡大」、「エリア戦略の推進」、「海外事業の推進」について、バリューチェーンの最適化を意識したグループ従業員の個々の行動変容を通じ、業績を向上させるべく取り組んでまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は333,197百万円（前年同期比102.5%）となりました。損益面では、売上総利益は28,214百万円（前年同期比99.1%）となり、営業利益3,122百万円（前年同期比78.2%）、経常利益3,912百万円（前年同期比91.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益3,618百万円（前年同期比117.5%）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、外食・中食関連の販売は回復傾向にある一方で、総じて商品調達コストが上昇する中で内食関連需要は縮小しつつあり、また、主要商材の一部に相場下落があり、当該在庫の早期販売を積極的に進めたことにより、売上高201,724百万円（前年同期比101.1%）、セグメント利益2,010百万円（前年同期比81.7%）となりました。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、外食・宿泊・インバウンド関連需要が回復しつつあることに加え、商品調達コスト等が上昇する中、販売価格への価格転嫁を進めたことにより、売上高131,381百万円（前年同期比103.9%）、セグメント利益1,437百万円（前年同期比346.7%）となりました。

<養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、養殖ブリの在池量が多く販売価格が低下したことに加え、餌料の高騰等による生産原価の上昇もあり、売上高9,175百万円（前年同期比98.4%）、セグメント損失453百万円（前年同期はセグメント利益1,096百万円）となりました。

<食品加工事業>

消費地にある食品加工センターでの水産加工、量販店向けの米飯加工、カット野菜加工、飲食事業者向けの加工・調理サービスなどを行う食品加工事業は、量販店向けの米飯加工やホテル・ブライダル向けの販売は回復傾向にあるものの、輸入原料の調達コストが高止まりしていることに加え、カット野菜の販売が減少したことにより、売上高4,368百万円（前年同期比99.2%）、セグメント損失91百万円（前年同期はセグメント損失77百万円）となりました。

<物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け・配送を行う物流事業は、運送原価の上昇はありましたが、センター業務売上およびギフト作業売上が増加したことにより、売上高1,745百万円（前年同期比104.8%）、セグメント利益8百万円（前年同期比107.3%）となりました。

<その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、売上高4,911百万円（前年同期比115.7%）、セグメント利益81百万円（前年同期はセグメント損失53百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて9,162百万円増加し、91,150百万円となりました。主な要因は、売上債権の増加4,772百万円、棚卸資産の増加1,392百万円、投資有価証券の増加1,834百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて4,096百万円増加し、60,156百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加4,649百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて5,066百万円増加し、30,994百万円(自己資本比率34.0%)となりました。主な要因は、利益剰余金の増加3,250百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,289百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて310百万円減少し、2,425百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,007百万円の収入(前年同期は682百万円の収入)となりました。売上債権の増加4,615百万円(前年同期は1,708百万円の増加)、棚卸資産の増加1,392百万円(前年同期は1,360百万円の増加)による支出がありましたが、税金等調整前当期純利益3,748百万円(前年同期は4,488百万円)の計上、仕入債務の増加4,536百万円(前年同期は136百万円の減少)が主な資金の増加要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,204百万円の支出(前年同期は936百万円の支出)となりました。有形固定資産の取得による支出613百万円(前年同期は1,048百万円の支出)が主な資金の減少要因となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,113百万円の支出(前年同期は399百万円の収入)となりました。借入金の減少による純支出735百万円(前年同期は1,132百万円の純収入)が主な資金の減少要因となりました。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益還元を経営の重要政策の一つと認識しております。

当期の1株当たり期末配当金は、中長期的な経営基盤の安定強化に留意し、業績や経済情勢を総合的に勘案しながら、安定的な配当水準を維持することを基本方針として、2024年3月期連結業績を踏まえ、1株当たり普通配当60円に特別配当15円を加算し、1株当たり75円を予定しております。

次期につきましては、配当方針を変更し、中長期的な経営基盤の安定強化および成長投資に必要な内部留保の確保に十分留意しつつ、連結株主資本配当率(DOE)1.6%を目途に安定的な配当水準を維持することを基本方針として、1株当たり期末配当金85円を予定しております。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス禍から国内の経済活動は正常化していくものと予想されますが、円安の進行、消費者物価の高騰、実質賃金の減少など厳しい経済情勢が続くものと見込まれます。

水産物流通業界におきましては、需要動向については、外食・宿泊・インバウンド関連需要は堅調に推移するものの、内食関連需要は生活防衛意識を反映して総じて伸びにくい状況下にあると予測されます。

当社におきましては、2021年度から2023年度を対象とした『OUGグループ中期経営計画2021』（以下「前中計」という）の遂行期間が終了し、一部指標等に未達はあるものの、業績値は累計期間で計画を達成することができました。

2024年度からは、新たに3カ年（2026年度まで）を対象とした『OUGグループ中期経営計画2024』（以下「本中計」という）（2024年5月10日公表）を策定し、遂行してまいります。

本中計は、グループの経営環境を再確認するとともに、基本的には前中計の考え方を踏襲し、前中計の遂行によって得られた知見等を踏まえ、その発展形として策定しました。

事業推進に当たっては、継続してバリューチェーンの最適化を意識したグループ役職員の個々の行動変容を通じ、1. 「鮮魚事業の強化」、2. 「商品力の強化」、3. 「関東マーケットの深耕・拡大」、4. 「海外事業の拡大」、5. 「サステナブルな事業活動」に取り組んでまいります。

また、経営基盤の整備・強化に当たっては、1. 「事業ポートフォリオの見直し等の財務関連」、2. 「人的資本充実等の人事関連」、3. 「基幹業務システム導入等のシステム関連」、4. 「IRの体制整備・充実」、5. 「品質保証活動の充実・高度化」、6. 「サステナビリティの推進」、7. 「共通機能の高度化」のテーマに取り組んでまいります。

このような企業活動を通じ、「資本コストや株価を意識した経営の実現」に向けて取り組むとともに、お客様に価値ある商品とサービスを提供することにより食文化の発展に貢献し、企業価値を最大化してまいります。

次期の業績に関しましては、売上高335,000百万円、営業利益3,700百万円、経常利益3,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を確保するため、また、海外からの資金調達を行っていないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,741	2,430
受取手形	141	63
売掛金	30,407	35,258
商品及び製品	29,145	30,503
原材料及び貯蔵品	275	310
その他	861	1,414
貸倒引当金	△82	△71
流動資産合計	63,490	69,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,226	11,126
減価償却累計額	△8,402	△8,431
建物及び構築物(純額)	2,824	2,694
機械装置及び運搬具	6,290	6,382
減価償却累計額	△4,899	△5,121
機械装置及び運搬具(純額)	1,390	1,261
工具、器具及び備品	1,974	1,975
減価償却累計額	△1,347	△1,446
工具、器具及び備品(純額)	627	528
土地	5,803	5,788
リース資産	8	8
減価償却累計額	△5	△7
リース資産(純額)	2	0
建設仮勘定	15	20
有形固定資産合計	10,663	10,294
無形固定資産	906	1,374
投資その他の資産		
投資有価証券	5,008	6,842
長期貸付金	26	21
退職給付に係る資産	781	1,464
破産更生債権等	380	282
繰延税金資産	320	511
その他	740	684
貸倒引当金	△331	△233
投資その他の資産合計	6,927	9,573
固定資産合計	18,497	21,241
資産合計	81,988	91,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,778	25,428
短期借入金	17,753	16,658
1年内返済予定の長期借入金	2,535	3,059
未払法人税等	822	833
未払消費税等	284	525
賞与引当金	760	767
その他	3,581	3,614
流動負債合計	46,516	50,888
固定負債		
長期借入金	6,500	6,335
繰延税金負債	40	—
再評価に係る繰延税金負債	232	228
退職給付に係る負債	2,335	2,281
役員退職慰労引当金	112	99
資産除去債務	185	182
その他	136	139
固定負債合計	9,543	9,267
負債合計	56,060	60,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,090	6,090
利益剰余金	13,002	16,252
自己株式	△442	△443
株主資本合計	25,145	28,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,217	2,506
繰延ヘッジ損益	△31	37
土地再評価差額金	△450	△459
退職給付に係る調整累計額	47	514
その他の包括利益累計額合計	782	2,599
純資産合計	25,927	30,994
負債純資産合計	81,988	91,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	325,020	333,197
売上原価	296,553	304,983
売上総利益	28,466	28,214
販売費及び一般管理費	24,475	25,091
営業利益	3,990	3,122
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	141	180
受取賃貸料	187	186
補助金収入	125	577
助成金収入	29	—
その他	138	150
営業外収益合計	623	1,094
営業外費用		
支払利息	202	191
賃貸費用	90	86
その他	44	26
営業外費用合計	337	304
経常利益	4,276	3,912
特別利益		
固定資産売却益	153	1
投資有価証券売却益	113	19
受取保険金	81	281
特別利益合計	348	302
特別損失		
災害による損失	98	317
固定資産除却損	24	54
減損損失	11	8
投資有価証券売却損	1	—
事業整理損	—	84
特別損失合計	135	465
税金等調整前当期純利益	4,488	3,748
法人税、住民税及び事業税	1,368	1,106
法人税等調整額	41	△976
法人税等合計	1,410	130
当期純利益	3,078	3,618
親会社株主に帰属する当期純利益	3,078	3,618

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,078	3,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	1,289
繰延ヘッジ損益	△87	69
退職給付に係る調整額	△199	466
その他の包括利益合計	△259	1,825
包括利益	2,819	5,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,819	5,444
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,495	6,090	10,252	△42	22,796
当期変動額					
剰余金の配当			△332		△332
親会社株主に帰属する当期純利益			3,078		3,078
土地再評価差額金の取崩			3		3
自己株式の取得				△400	△400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,749	△400	2,349
当期末残高	6,495	6,090	13,002	△442	25,145

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,189	56	△447	247	1,045	23,841
当期変動額						
剰余金の配当						△332
親会社株主に帰属する当期純利益						3,078
土地再評価差額金の取崩						3
自己株式の取得						△400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	△87	△3	△199	△262	△262
当期変動額合計	28	△87	△3	△199	△262	2,086
当期末残高	1,217	△31	△450	47	782	25,927

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,495	6,090	13,002	△442	25,145
当期変動額					
剰余金の配当			△376		△376
親会社株主に帰属する当期純利益			3,618		3,618
土地再評価差額金の取崩			8		8
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,250	△1	3,249
当期末残高	6,495	6,090	16,252	△443	28,395

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,217	△31	△450	47	782	25,927
当期変動額						
剰余金の配当						△376
親会社株主に帰属する当期純利益						3,618
土地再評価差額金の取崩						8
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,289	69	△8	466	1,816	1,816
当期変動額合計	1,289	69	△8	466	1,816	5,066
当期末残高	2,506	37	△459	514	2,599	30,994

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,488	3,748
減価償却費	934	990
減損損失	11	8
固定資産売却損益(△は益)	△153	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△112	△18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	△107
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△107	△106
受取利息及び受取配当金	△142	△181
支払利息	202	191
売上債権の増減額(△は増加)	△1,708	△4,615
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,360	△1,392
仕入債務の増減額(△は減少)	△136	4,536
未払消費税等の増減額(△は減少)	174	184
その他	181	161
小計	2,295	3,400
利息及び配当金の受取額	143	180
利息の支払額	△202	△191
法人税等の支払額	△1,553	△1,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	682	2,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,048	△613
有形固定資産の売却による収入	290	17
投資有価証券の取得による支出	△17	△18
長期貸付けによる支出	△16	△78
長期貸付金の回収による収入	23	31
その他	△167	△543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△936	△1,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,050	△1,094
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△1
長期借入れによる収入	3,322	2,980
長期借入金の返済による支出	△4,240	△2,620
自己株式の取得による支出	△400	△1
配当金の支払額	△331	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー	399	△1,113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	145	△310
現金及び現金同等物の期首残高	2,590	2,736
現金及び現金同等物の期末残高	2,736	2,425

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社として各グループ会社の経営管理を行い、各グループ会社は、水産物卸売事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「水産物荷受事業」、「市場外水産物卸売事業」、「養殖事業」、「食品加工事業」、「物流事業」の5つを報告セグメントとしております。

「水産物荷受事業」は、「卸売市場法」に基づき卸売市場において水産物の販売を行っております。

「市場外水産物卸売事業」は、卸売市場外において水産物の販売を行っております。「養殖事業」は、鮮魚の養殖を行っております。「食品加工事業」は、水産物を主とした食品の加工を行っております。「物流事業」は、水産物を主とした物流を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	190,345	122,967	5,533	2,597	556	321,999	3,020	325,020	—	325,020
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	9,212	3,488	3,795	1,808	1,109	19,414	1,223	20,637	△20,637	—
計	199,557	126,456	9,328	4,406	1,665	341,414	4,243	345,657	△20,637	325,020
セグメント利益 又は損失(△)	2,459	414	1,096	△77	7	3,901	△53	3,848	142	3,990

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	191,699	128,931	5,585	2,722	572	329,512	3,685	333,197	—	333,197
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	10,025	2,450	3,589	1,646	1,172	18,884	1,225	20,109	△20,109	—
計	201,724	131,381	9,175	4,368	1,745	348,396	4,911	353,307	△20,109	333,197
セグメント利益 又は損失(△)	2,010	1,437	△453	△91	8	2,911	81	2,993	129	3,122

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	879	924
全社費用※	△736	△795
合計	142	129

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	11	—	—	—	—	—	11

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	8	—	—	—	—	—	8

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,816.39円	5,757.95円
1株当たり当期純利益	562.03円	672.22円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,078	3,618
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,078	3,618
普通株式の期中平均株式数(株)	5,477,688	5,383,020

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動(2024年6月27日付予定)

1. 取締役の異動

(1) 新任取締役候補

社外取締役(非常勤) 永島 真由美 (現 大洋エアアンドエフ株式会社監査役)

(注) 永島真由美氏は、2024年6月18日付で大洋エアアンドエフ株式会社の監査役を退任する予定です。

(2) 退任予定取締役

取締役 岩佐 勇人

(注) 岩佐勇人氏は、2024年6月27日開催予定の当社定時株主総会の後に開催される取締役会の決議を経て、当社顧問(非常勤)に就任する予定です。

また、同氏は、現在、株式会社うおいちの取締役(非常勤)および株式会社ショクリューの取締役会長(非常勤)を兼務しておりますが、2024年5月31日開催予定の両社の定時株主総会終結の時をもって、取締役を退任する予定です。

2. 監査役の異動

(1) 新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 進藤 千絵 (弁護士)

(2) 退任予定監査役

社外監査役(非常勤) 和田 徹 (弁護士)

3. 執行役員の異動

(1) 新任予定執行役員

執行役員 水谷 保 (グループ戦略推進担当、株式会社うおいち取締役常務執行役員)

(注) 水谷保氏は、現在、株式会社うおいちの取締役常務執行役員(常勤)ですが、2024年5月31日開催予定の同社定時株主総会およびその後に開催される取締役会の決議を経て、同社取締役常務執行役員(常勤)に就任する予定です。

執行役員 荘司 史幸 (グループ戦略推進担当、株式会社ショクリュー取締役常務執行役員)

(注) 荘司史幸氏は、現在、株式会社ショクリューの取締役執行役員(常勤)ですが、2024年5月31日開催予定の同社定時株主総会およびその後に開催される取締役会の決議を経て、同社取締役常務執行役員(常勤)に就任する予定です。

以 上